

**「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(経済産業省)**

対策の柱立て(大区分)	1. 復興・防災対策	担当部局	1. 産業技術環境局 2. 製造産業局
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱(じん)化の推進、災害への対応体制の強化等		
対策の柱立て(小区分①)	(2) 社会の重要インフラ等の防御体制の整備	担当課	1. 認証課 2. 参事官室
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	事業継続マネジメントシステム規格の活用等による競争力強化事業		
(事業名)	事業継続等の新たなマネジメントシステム規格とその活用等による事業競争力強化モデル事業	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	5.0億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	<p>【モデル事業】先進的なモデルとなり得る地域・業界・サプライチェーン等の広域的なグループを複数公募・選定し、関連するマネジメントシステム規格(ISO22301:事業継続マネジメントシステム、ISO50001:エネルギーマネジメントシステム)等に基づいた事業継続やエネルギー管理のための計画策定や組織体制の構築など、各グループ内での取組を支援するとともに、各グループの取組の中から成功につながった共通の要素を抽出し、成功事例の全国的な普及を図る。</p> <p>【演習イベント及び事業継続能力評価指標設計】災害時等に事業継続計画(BCP)が機能するために重要な平時の演習を普及させるための経営層等を対象とした演習イベントを開催するとともに、企業内及びサプライチェーン上の脆弱性のある見える化及び改善につなげるための事業継続能力評価指標を設計し、我が国製造業のサプライチェーン維持に向けた企業の業務継続体制の構築・強化を図る。</p> <p>○執行は民間団体等に委託して行う。モデル事業については、その後に公募・選定を行った上で再委託を行う。予算は委託先の人件費に加え、再委託先の計画策定費や演習実施費、設備・装置リース費、認証取得活動費、イベント会場費等として使用する。</p>		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他( )		
アウトプット指標(進捗指標) アウトカム指標(効果指標)	<p>(アウトプット指標による目標)</p> <p>○委託費の支出額 ・平成25年3月時点で2件の契約予定(100%)</p> <p>【モデル事業】 ・平成25年4月30日時点でモデル事業を28件採択</p> <p>【演習イベント及び事業継続能力評価指標設計】 ・平成25年6月時点で演習用被害想定シナリオの設計完了 ・平成25年9月時点で事業継続能力評価指標の設計完了</p>		
	<p>(アウトカム指標による目標)</p> <p>【事業の進捗状況】 ・モデル事業の採択(平成25年4月30日) ・演習用被害想定シナリオの設計(平成25年6月頃予定) ・事業継続能力評価指標の設計(平成25年9月頃予定)</p> <p>【モデル事業】 →企業単独型のBCP・エネルギー管理から、企業連携型のBCP・エネルギー管理に転換し、それが継続的に機能できるよう支援をすることで、産業全体の減災・省エネ及び国内空洞化防止・事業競争力強化につなげることが目標。 しかしながら、企業連携型の取組は未だ進んでいない(関連する国際規格を活用したものはほぼない)現状から、本モデル事業で成功事例を複数示すことに政策的な意義がある。 ・モデル事業参画組織数(平成25年度内に40組織以上) ・モデル事業参画組織における、事業継続マネジメントシステム(ISO22301)及びエネルギーマネジメントシステム(ISO50001)に基づいた事業継続計画・エネルギー管理計画の策定数(平成25年度内に20件以上) ・モデル事業成果普及のためのセミナー・シンポジウムへの参加人数(平成25年度内に400人以上)</p> <p>【演習イベント及び事業継続能力評価指標設計】 →東日本大震災の際には、35%程度(製造業においては約50%)の企業の重要な業務が停止し、50%以上の企業が再開までに1週間以上の時間を要するなど、甚大な経済損失が生じたと言われている。そのため、サプライチェーンの影響を踏まえた平時の演習や、事業継続能力指標を踏まえたBCPの改善等を普及し、復旧の早期化や許容限界レベル以上の操業の継続が可能となる備えを強化した企業を増やすことで、災害時の甚大な経済損失を抑制することに繋がると考えられることから、サプライチェーンの川上から川下までの企業の経営層等のなかでも波及が期待できる企業を選定し、演習等を行うこととする。 ・経営層等を対象とした演習イベントの参加者数(平成25年6月までに100人程度) ・事業継続能力評価指標の普及セミナーの参加者数(平成25年9月までに参加者総数は300人程度)</p>		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p align="center"><b>【進捗ステップのイメージ図】</b></p> <p align="center"> <b>【モデル事業】</b>        実施済        公募開始(3月4日)        契約締結(3月29日)     </p> <p align="center"> <b>国</b> </p> <p align="center"> <b>【演習イベント及び事業継続能力評価指標設計】</b>        実施済        公募開始(3月1日)        契約締結(3月29日)     </p> <p align="center">       民間企業等        (モデル事業のコンサルティング及び        事業成果の調査分析等)     </p> <p align="center">       民間企業等        (演習イベントの実施及び事業継続能力評価指標の設        計等)     </p> <p align="center">       実施済        モデル事業選定(4月30日)     </p> <p align="center">       民間企業等        (グループ単位のプロジェクト:28事業)     </p>		
執行早期化のために 講じている工夫	<p>【アウトプット指標(進捗指標)の進捗状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●2件の契約について、国と民間企業との間で、6月1日時点で契約済。</li> <li>●モデル事業については、6月1日時点で累計28件を採択済。</li> </ul>		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)			